

## 令和3年度事業計画

新型コロナウイルスの世界的な蔓延によりインバウンドの見通しは立たず、また、緊急事態宣言等により、スキー修学旅行の激減等スキー場の入場者も総体として大幅に減少しました。このような厳しい現状を踏まえ、本協議会は令和3年度、以下の8事業を推進してまいります。

### 1、国内需要喚起事業

- (1) スノースポーツの魅力伝えるための広報活動を進める。特に、新型コロナウイルスを念頭に、種々の感染防止対策を講じつつ、大自然の中で楽しむスキーやスノーボードは、インドアスポーツとは異なり基本的にソーシャルディスタンスが保てるスポーツであることをアピールする。
- (2) 来シーズンもスキー発祥110周年であることから、来シーズンに向けてスノー業界が一丸となって雰囲気盛り上げてゆくため、セミナーの開催等の各種の取り組みを進める。
- (3) 若者、特にスノースポーツ未経験の若者にスノースポーツに興味を持ってもらうための取り組みを進める。

#### ①スキー修学旅行等

中学、高校生に大自然の中で雪に親しむ経験をしていただくことは青少年の健全育成にとっても極めて重要であり、その際、スノースポーツの面白さを体験していただきリピーターになっていただくことはスノースポーツ業界にとってより重要である。ただ、現実には、レンタル用具、宿泊施設、指導体制等必ずしもそのようになっていないという声も側聞する。初めてスノースポーツを体験する青少年にスキー・スノーボードのファンになっていただくためにはどうすればよいのか、現状の問題点はどこにあるのか等を、例えば、利用者にアンケートをするなどして調査研究を進める。また、コロナウイルスが収束しない中で、三密を避けながらスキー修学旅行を存続させてゆく方策を検討する。担当組織として（仮）修学旅行研究開発委員会の設置を進める。

#### ②大学ゼミ合宿等のスキー場誘致

大学生向けのスキーツアーは、ともすると安かろう悪かろうになりやすい傾向にある。また、スキー・スノーボードの未経験者にはハードルが高い。ゼミ関係者、旅行業者、宿、スキースクール等と連携し、まず合宿等でスキー場に来ていただき、その際、初めてスノースポーツを体験する方に楽しい経験をしていただき、リピーターになっていただくための方策を検討する。

#### ③スノースポーツ人口拡大につながる各種活動への協力

「雪マジ19」や映画「ヒノマルソウル」等、スノースポーツ人口拡大に貢献しうるものに積極的に支援、協力する。

#### ④ワーケーション研究

旅行業者と連携し、上記の事業、また、スキー場での「ワーケーション」を研究する。

(4) スキー経験者を中心に中高年層への取り組みを進める。

##### ①中高年向けスキースクール

バブル期にスキーを経験し今は離れている人は多いと思われる。既に現役を離れ、時間と金はある程度有している層である。ただ、足腰には自信がないためスキーを再開するのはハードルが高いようである。この方々に安心して、都会のスポーツジムに行く感覚で、スキー場に来ていただく方策を検討する。スキースクールで中高年者を対象にしたコースを整備するとともに、医者、大学等と連携し、スキーは中高年者の健康増進に役立つというエビデンスが確立できないか検討する。また、宿や食事、また、用具の進歩等当時とは違うスキーの今の姿を知っていただくことも重要である。

##### ②試乗会

JSPによる試乗会や商品説明を含めた「スキー場に行くためのイベント」を行う。

(5) 地域との連携を進める 地域の特性を活かして集客を進めるべく、自治体や観光協会等とのつながりの強化を図る。

## 2、インバウンド対策事業

- (1) 昨年度創設された観光庁のスノーリゾート補助制度を活用する等により、多言語での受け入れ態勢の整備、諸外国と比べて大幅に見劣りのするリフト等のハードの更新、充実、非接触型システムの導入等を図る。また、世界に誇れるリゾートを目指すべく、アップグレードな施設整備も図る。また、この制度の積極的な活用を促進するため、制度の周知徹底を図る。
- (2) 昨年度制定された外国人スキー教師への特定活動での在留資格制度を活用し、外国人、特に初心者へのスキーやスノーボードの指導体制の整備を図る。また、SAJやSIAの公認校中心に安心、安全対策がとられていることの周知を図る。
- (3) インターネット等を活用し、パウダースノーの魅力を伝えるなど、国内のスキー場情報等の海外発信に努める。
- (4) バックカントリースキー等の外国人に対する安全対策を策定する。

## 3、人材育成事業

スノースポーツ発展の将来を担う人材の発掘、育成を進める。会員等からの本協議会委員等への運営参画、各種セミナーへの参画等を通じて、スノースポーツ業界の地図、将来を俯瞰可能で、課題抽出能力を持ち、発展整備に向けた計画を実施できる人材を育成する。

## 4、各種要望活動事業

事業計画推進に際し、必要があれば関係者とともに国、自治体等への要望活動を行う。

## 5、総合情報センター事業

スノースポーツをとりまとめる組織として、情報の受発信機能を強化し、業界としての総合的な情報センター機能の構築を進める。

- ・「ヒノマルソウル」等、スノースポーツに関するコンテンツ等の制作、宣伝への協力を行う。
- ・SNS媒体やインフルエンサーを通じてスノースポーツの発信力強化を図る。
- ・スキー発祥110周年をはじめ、メディアに対するイベントの周知を行う。
- ・ウインターレジャーリーグから引き継いだウインターレジャー白書の充実を図り、スキーヤー人口、国内外からのスキー場来場者、修学旅行、スキー用具及びウェア売り上げなどのデータの整備を推進する。
- ・メディア懇談会開催を検討し、業界としての発信力強化を図る。

## 6、国家資格制度研究事業

海外の状況を研究し、スキーインストラクターの国家資格制度創設の検討を進める。

## 7、スノースポーツ総合展示会事業

スノースポーツ界だけではなく、旅行、交通等、裾野を広げた総合展示会の開催を研究する。

## 8、組織基盤整備事業

新型コロナウイルスの蔓延を防止するため人の移動が大きく制約されており、また、人と人が接することも同様に制限されている中ではあるが、体制強化のため、新会員の募集や幹事会の設置などを進める。